

# 事業評価調書

## ◎基本情報

年度	令和5年度	会計コード	10	一般会計	事業コード	38814
事業名	スマートシティ推進費					
評価担当課	所属	デ)スマートシ デジタル企画課			電話番号	011-211-2136
施策名	IT分野やクリエイティブ分野、健康福祉・医療分野の産業が、国					
アクションプラン	● 対象 ○ 対象外					
事業の性質	○ 経常経費 ● 臨時的経費			○ 内部管理 ○ 法定経費 ○ 指定管理費		
	○ 直営 ● 一部委託 ○ 全部委託 ● 補助・助成 ● その他					

事業内容	事業の背景(現在の状況、社会的課題)	ビッグデータ、IoT、AIなど、近年のICTの発展は目覚ましく、ICTの仕組みやコミュニケーションの形態が大きく変化していることを踏まえ、2017年に札幌市ICT活用戦略(以下「戦略」という。)を策定し、札幌が抱える課題の解決にICTを活用していくこととした。また、2020年に官民データ活用推進基本法に基づく、札幌市官民データ活用推進計画として位置づけるべく、同戦略を改定し、これまで取り組んできたデジタル化をさらに発展させるとともに、ICTやデータの活用によって価値を創造・向上し、産業振興や暮らしの利便性向上を図る取組を推進してきた。
	事業内容(何を実施し)	①デジタル田園都市国家構想交付金実施計画に基づく事業(新・さっぽろモデル事業)の実施 事業の実施に必要な共通ID連携基盤の運用費を札幌市スマートシティ推進協議会へ負担金として支出  ②スマートシティアプリ(さっぽろ圏スマートアプリ)の運用 スタンプラリー機能をはじめとする様々な分野の機能をミニアプリとして搭載できる「プラットフォーム型アプリ」を運用  ③官民データ流通促進基盤の運用 官民データの流通を活性化させ、多様なスマートシティ型サービスを創出していく環境整備として、民間事業者が保有する多様なデータの流通を促進させるための基盤として、官民データ流通促進基盤「さっぽろ圏データ取引市場」を運用  ④さっぽろ圏データ取引市場を活用した先導的モデルの構築を目的として、国内観光客(札幌市民含む)を対象に、「LINE」アプリで観光客の位置情報やリアルタイムの天候状況に基づいた最適な観光情報を配信するサービス「さっぽろ★知らさるコンパス」を運用
	どのような状態にしたい(状態を維持したい)	スマートシティの推進
	他都市の状況	・会津若松市:都市OSを導入し、オプトインによるパーソナルデータ利活用サービスや、産官学連携を通し、様々な分野でICTを活用した取組を推進。デジ田TYPE3採択市 ・高松市:都市OSを導入し、産学民官の多様な主体が自由にデータを利活用できる実証環境を整備。デジ田TYPE3採択市
	市民参加の実施	<input type="checkbox"/> 企画 <input type="checkbox"/> 実施 <input type="checkbox"/> 評価 <input checked="" type="checkbox"/> 対象外

令和4年度決算額	10,657 千円	うち特定財源	2,981 千円	正規職員業務量	2 人工
令和5年度予算額	463,000 千円	うち特定財源	231,500 千円	正規職員業務量	2 人工
令和5年度決算額	432,126 千円	うち特定財源	219,976 千円	正規職員業務量	2 人工
令和6年度予算額	44,000 千円	うち特定財源	22,000 千円	正規職員業務量	2 人工

指標	アウトプット活動指標1	官民データ流通促進基盤におけるデータ取引件数				という活動、業務を行うことで		
		令和4年度実績	令和5年度予定	令和5年度実績	令和6年度予定	令和7年度予定	令和8年度予定	
		—	3	1	5	10	15	
	アウトカム成果指標1	官民データ流通促進基盤を活用した先端的サービスの実装数				という状態にしたい、成果を挙げたい		
		令和4年度実績	令和5年度予定	令和5年度実績	令和6年度予定	令和7年度予定	令和8年度予定	
		—	1	1	2	3	4	
	指標1の評価、未達理由、今後の考え方		取引市場や市場を活用したサービスを様々な機会を通じ周知することで先端的サービスの実装数及びデータ取引件数の拡大を図る。					
	アウトプット活動指標2					という活動、業務を行うことで		
		令和4年度実績	令和5年度予定	令和5年度実績	令和6年度予定	令和7年度予定	令和8年度予定	
アウトカム成果指標2					という状態にしたい、成果を挙げたい			
	令和4年度実績	令和5年度予定	令和5年度実績	令和6年度予定	令和7年度予定	令和8年度予定		
指標2の評価、未達理由、今後の考え方								

今年度の見直し内容	データ取引市場や市場を活用したサービスを様々な機会を通じ周知するとともに、積極的に民間企業に対し市場の活用を促していく。
来年度以降の方向性	データ取引市場の周知を引き続き行っていくとともに、市場の維持管理費の適正化を図る。